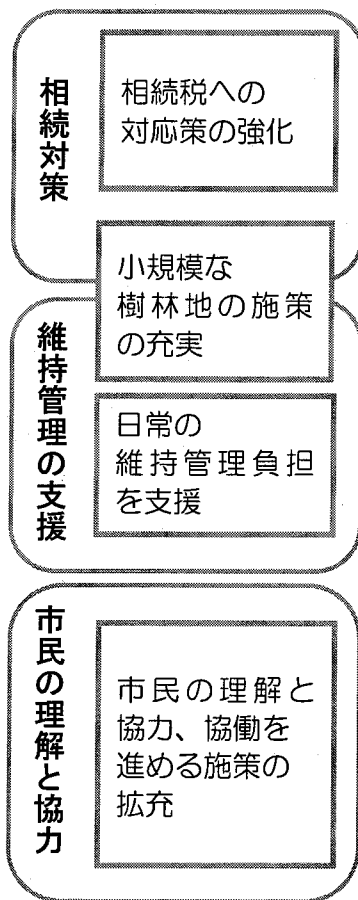


横浜みどりアップ計画の基本的な枠組に基づいた新規・拡充すべき施策

■ 樹林地をまもる



国への制度要望の追加
物納緑地等の新たな保全制度の創設等の働きかけ

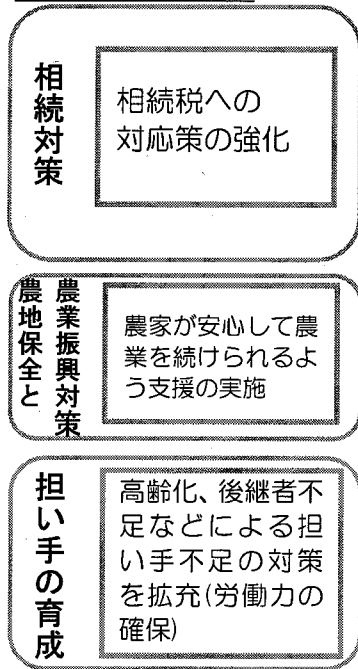
緑地保全制度の拡充
指定面積の引き下げ等の検討など
〈拡〉指定地の拡大による相続等不測の事態に対応した買入の拡充
概算事業費：約1.20億円 (H20 予算 約3.1億円)
〈新〉土地所有者の維持管理の支援と併せて、相続税の更なる評価減を適用できる制度の導入を検討

新たな市民協働による維持管理・利用促進のしくみの創設
所有者と市民・事業者をつなぐコーディネート機能の創設など
〈拡〉樹林地の維持管理
〈拡〉利用促進（拠点活用、人材育成、環境教育、等）
概算事業費：約9億円 (H20 予算 約2億円)

よこはま協働の森基金制度の抜本改正
維持管理も含めて幅広く活用できる基金制度への改正を検討
〈拡〉基金の拡充
概算事業費：約2億円 (H20 予算 約0.1億円)

借地公園制度による収穫体験の場の整備・促進
〈新〉農作物の収穫体験等の場の整備に借地公園制度の適用を検討
概算事業費：約2億円 (H20 予算 ー (新規))

■ 農地をまもる



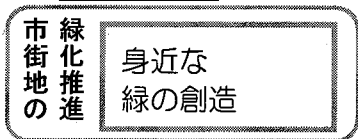
国への制度要望の継続や相続対応のしくみの創設
納税猶予制度の適用地の拡大に向けた、国への働きかけの強化など
〈新〉相続税納税資金の借り入れに対する利子補給制度を検討
〈新〉相続時の農地の公的機関による買い取りを検討
概算事業費：約8億円 (H20 予算 ー (新規))
※農政施策検討会で検討中

大消費地にある利点を活かし、より収入をあげる農業への支援
市民が新鮮で安心な農作物を手に入れられる地産地消の促進など
※農政施策検討会で検討中

農業を手伝ってもらいたい人への支援策拡充
農作業の受託組織の育成や市民による援農を拡大など
※農政施策検討会で検討中

農地を耕作できない人への支援策拡充
遊休農地の貸付の推進、民設の市民農園の設置誘導強化など
※農政施策検討会で検討中

■ 緑をつくる



市街地の民有地や公共施設等の緑化や支援策拡充
〈拡〉民有地、公共施設緑化等の拡充（屋上緑化、壁面緑化等）
概算事業費：約9億円 (H20 予算 約3億円)

※ [] が新たな施策展開に伴う事業費概算の内訳 合計約150億円
(参考) H20 予算 約36億円 対H20 予算増嵩分 約114億円

※ 概算事業費は、単年度あたりの事業費で、用地の買入れ費用については、水と緑の基本計画期間中(21年度～37年度)事業費総額を計画期間(17年)で割り戻したものです。また、現時点では試算値ですが、今後の施策の具体的な検討を踏まえ、事業費については7月頃を目途にとりまとめます。